



実践編

—市内中小企業向け—

脱炭素 ガイドライン

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局



はじめに

昨今、地球温暖化による気候変動や自然災害の頻発化・激甚化に加え、エネルギー価格の高騰など、市民生活・事業活動に直結する問題が発生しています。将来への危機感から、脱炭素化への関心はますます高まり、世界各国で取組が進められています。

横浜市では、令和5年1月に、横浜市の地球温暖化対策の基本となる「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2050年のカーボンニュートラルの実現、また2030年度の温室効果ガス排出50%削減の達成を目標に掲げています。目標達成に向けては、市役所としての率先行動はもちろん、市民や事業者の皆様と連携しながら取組を進めることが不可欠です。

気候変動に適応した経営戦略やESG情報開示、排出量取引や炭素に対する付加金制度等のカーボンプライシングなど、企業を取り巻く脱炭素化の動きは加速し、中小企業等を含むすべての企業が直面する課題となっています。

脱炭素化に取り組まないことが事業存続のリスクにもなりかねない状況の中、それをチャンスと捉えていち早く経営に脱炭素を取り入れている企業の皆様も多くいらっしゃいます。

さて、横浜市は令和4年3月に「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン入門編」を作成し、省エネや再エネ活用など業種共通の取組のほか、業種別の取組項目例などを紹介しています。

今回、「実践編」ではまず脱炭素化に取り組む意義やメリット、取り組む上でのステップを御紹介したうえで、市内中小企業の皆様の様々な事例を掲載しており、「入門編」と合わせて活用することで、脱炭素化の取組の実践につなげていただくことを目的としています。



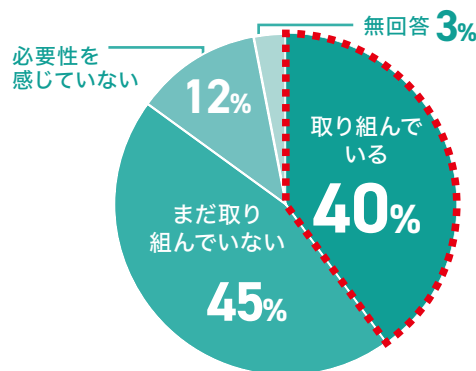
ガイドライン
入門編はこちら



企業が置かれている環境は様々であり、脱炭素化への取り組み方もそれぞれです。ぜひ皆様も当ガイドラインで紹介する企業の皆様に“共感”いただき、脱炭素の取組をスタート、またさらに取組を推進いただけますと幸いです。

脱炭素化に関する中小企業の現状

脱炭素化の取組状況 (令和5年6月調査)



出典:横浜市 第125回 横浜市景況・経営動向調査

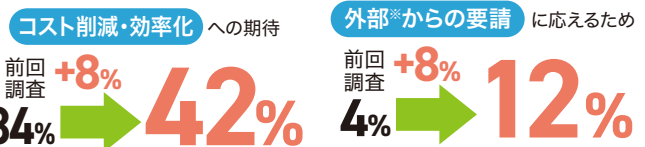
市内中小企業の脱炭素化に関する意識 (令和5年度調査)

市内中小企業が脱炭素化に取り組む上での課題は・・・

- 1位 設備等の導入コスト増 **53%**
- 2位 知識・ノウハウ不足 **41%**

上位2つは
前回調査(令和3年度)
と同じ結果に

市内中小企業が脱炭素化に取り組んでいる、または取り組む必要があると思う理由は・・・



前回調査 +8%
34%

前回調査 +8%
4%

※ 取引先、業界団体、金融機関等

出典:「脱炭素化・SDGsに関する意識調査(令和3年度)」、「脱炭素化に関する意識調査(令和5年度)」

調査結果から分かること

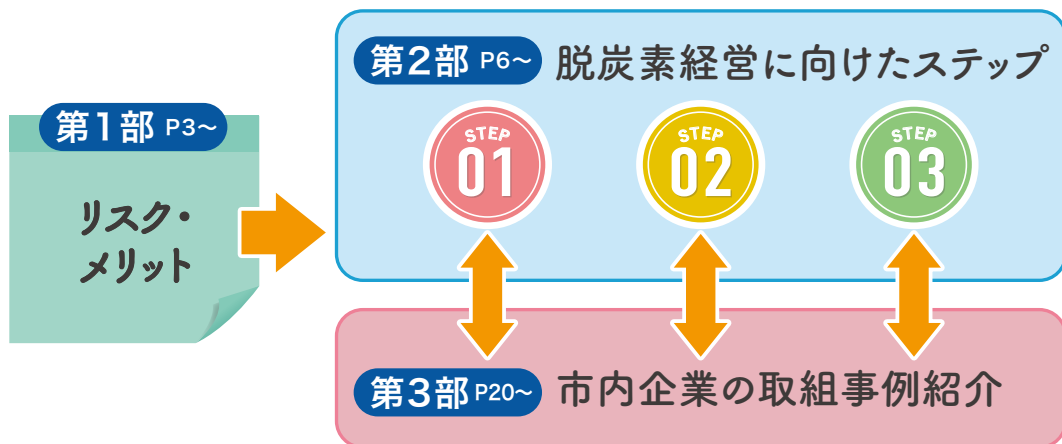
- 市内中小企業が脱炭素化に取り組む上で、「設備導入コストへの懸念」や「知識・ノウハウ不足」を課題と考えている割合は依然として高い状況です。
- 一方で、脱炭素化の取組をコスト削減につなげ、経営戦略の一つとらえている企業も増えています。
- また、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減が重要視され、今後外部からの要請が高まっていくことが推測されます。

目次

第1部	脱炭素経営に取り組まないリスク p.3
	脱炭素経営に取り組むメリット p.4
第2部	脱炭素経営に向けたステップ p.6
	STEP01:潮流を知る → 方針を決める p.7
	STEP02:CO ₂ 排出量を把握する → 取組を具体化する p.11
	STEP03:取組を実施する → 取組を発信する p.17
第3部	市内企業の取組事例紹介 p.20
	事例1 旭建設株式会社(建設業) p.21
	事例2 株式会社櫻井(建設業) p.23
	事例3 有限会社佐藤テレビ音響社(小売業) p.25
	事例4 太平電機株式会社(卸売業) p.27
	事例5 日生発條株式会社(製造業) p.29
	事例6 原貿易株式会社(卸・小売業) p.31
	事例7 宮本土木株式会社(建設業) p.33
	事例8 有限会社結城商事輸送(運輸業) p.35
	お役立ちリンク集 p.37

本ガイドラインの活用方法

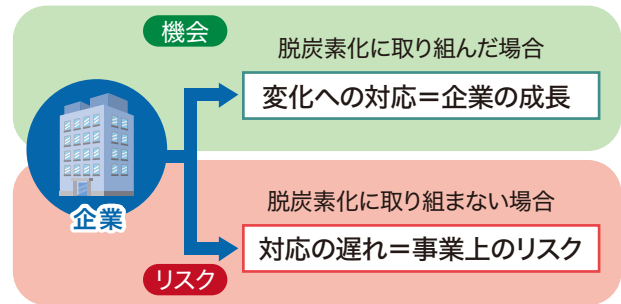
本ガイドラインでは、まず第1部で脱炭素経営に取り組まないリスクや、取り組むメリットを理解いただいたうえで、第2部で実際に取り組む上で参考となるステップを示しています。なお、各ステップの詳細と第3部の事例をリンクさせているため、ステップごとの参考となる取組を確認いただけます。



第1部

脱炭素経営に取り組まないリスク

大企業・グローバル企業においては、再エネの利用拡大や中長期的な目標設定、情報開示(TCFD^{※1}に沿った気候関連財務情報開示)、サプライチェーン^{※2}全体を通じたCO₂削減の対応等、脱炭素経営^{※3}に向けた流れが加速化しています。このため、サプライチェーンを構成する中小企業等においても脱炭素経営への対応は必須であり、この潮流に乗り遅れた場合、企業経営・事業継続のリスクとなりかねません。



※1: G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示や金融機関の対応を検討するために設立されたもの
※2: 製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ
※3: 気候変動対策(=脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のこと 出典: 環境省 中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック

リスク1

取引先から除外

自社におけるエネルギー使用量・CO₂排出量の把握や削減対応など、今後さらに取引先からの要請が高まることが想定される中、それに応えられないままでは、将来的に取引先から除外される恐れがあります。

リスク2

顧客の損失

顧客は商品自体だけでなく、その生産過程において環境に配慮されているかについても重視する傾向となっており、脱炭素化の取組を認知してもらえなければ、市場や顧客を失う可能性もあります。

リスク3

人材の喪失・流出

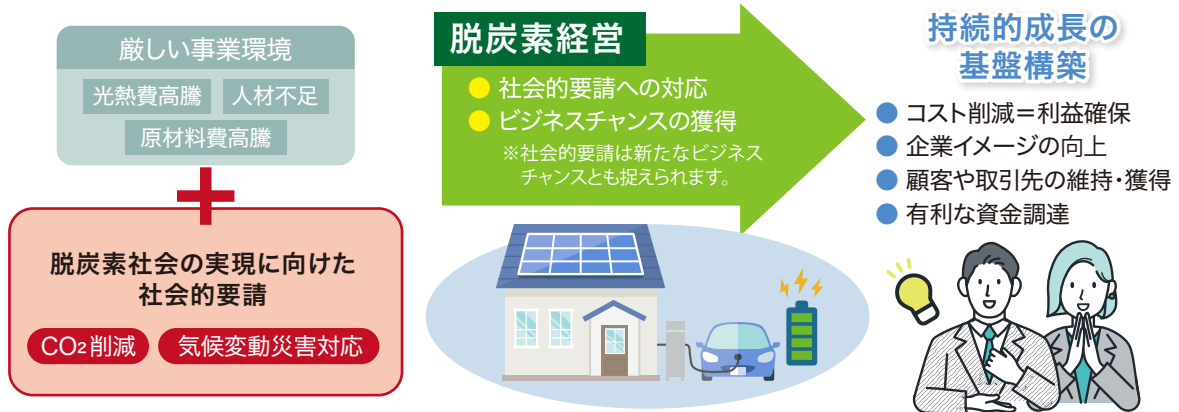
いわゆる「SDGsネイティブ」と呼ばれている若い世代では、就職において、脱炭素をはじめとした環境問題や社会課題に取り組む意欲が高くなっており、これらに取り組まない企業では、優秀な人材の獲得ができなくなる可能性があります。

リスク4

コスト上昇

様々な社会的・政治的な情勢により、燃料コストや原材料費の高騰が叫ばれる中、今後の事業継続のためには、脱炭素化の取組によるコスト削減が有効です。

リスクをチャンスへ



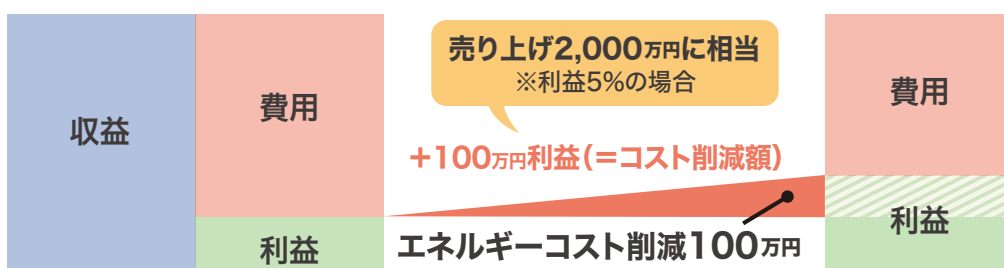
脱炭素経営に取り組むメリット

企業が脱炭素化に取り組むメリットは、脱炭素社会の実現に向けた貢献だけではありません。コスト削減や企業イメージ・従業員のモチベーションの向上、ビジネスチャンスの獲得等が期待できることから、脱炭素化の取組は経営戦略そのものとも言えます。

メリット1

コスト削減＝利益確保

省エネをはじめとしたエネルギーコストの削減は、売上利益と同等であり、継続的に取り組むことで、設備投資等の資金も回収できるほか、削減効果も継続します。



競争や顧客の影響を受ける**売上利益の確保よりも**、
自社でコントロールできる**コスト削減の方が確実性が高い**です。

メリット2

企業イメージ向上・ 人材強化

脱炭素化をはじめとした社会的要請に応える事業の展開は、PR活動を通じて、WEBやSNS、各種メディア等による情報発信により広く認知されます。企業イメージの向上、顧客・取引先との関係強化のみならず、働きがいのある企業として、従業員のモチベーション向上、優秀な人材確保にもつながります。

認知度・知名度の向上



従業員のモチベーション



顧客・取引先との関係強化



人材獲得



メリット3

優位性の獲得

- 資金調達
- 新たなビジネスチャンス

昨今では、脱炭素化の取組は、投資家や金融機関、顧客・取引先が企業を評価する際の重要なポイントの一つになっています。投資家・金融機関からの好条件での資金調達や、サプライチェーン全体で脱炭素化が求められる上場企業等との新たな取引の可能性等、中小企業にとってビジネスチャンスの獲得につながります。



コラム | 脱炭素化の要請の高まり

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が、2017(平成29)年6月に「TCFD提言」を公表し、企業などに対し自らが直面する気候変動影響を「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、および「指標と目標」の4つの項目に沿って開示することを推奨しています。

これを受け、我が国では2023年3月期決算の上場企業より、有価証券報告書においてサステナビリティに関する考え方及び取組の記載欄が新設され、自社(Scope 1、Scope 2)の温室効果ガス排出量について積極的な開示が求められるようになりました。ゆくゆくは、自社の事業活動に関連する他社の排出量(Scope 3)についても開示が求められることになると想定されます。^{*1} 同時に、利用者が製品・サービスの気候変動への影響度合いを表示する「カーボンフットプリント」^{*2}についても、今後さらに求められ、広がりを見せるものと考えられます。

これらは、自社が中小企業でも、上場企業等と取引がある場合は、Scope 3として排出量削減を求められたり、自社が関わる商品・サービスについてカーボンフットプリントの表示が求められるなど、大きな影響が出てくることを意味しています。温室効果ガスの排出量の開示はいわば国際基準となっており、カーボンフットプリントについても、欧州を中心に表示義務化の動きが加速しています。

このようにカーボンニュートラル実現に向けた世界的な取組の影響は、中小企業を基盤とする地域経済にも及んでいきます。同時に、エネルギー需給構造の変化や異常気象をもたらす激甚化する災害の備えなど、中小企業を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化する中で、企業の社会的責任のあり方や消費者・労働者の意識の変化も求められています。

また、金融庁の2023年度金融行政方針において、ESG投資市場の透明性向上等の市場基盤整備等を方針として掲げていること、2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各国の中央銀行が行った金融緩和を背景に、世界規模でESG投資が大幅に拡大していることなどから、今後ますます投資家・金融機関からの脱炭素化への要請は強まり、この影響は大企業だけでなく中小企業にも広がっていくことが予想されます。

中小企業ではこの変化をチャンスと捉え、脱炭素化を経営戦略の1つとして全社一体となって推進することが、変化の激しい時代を生き抜く大きな原動力になります。

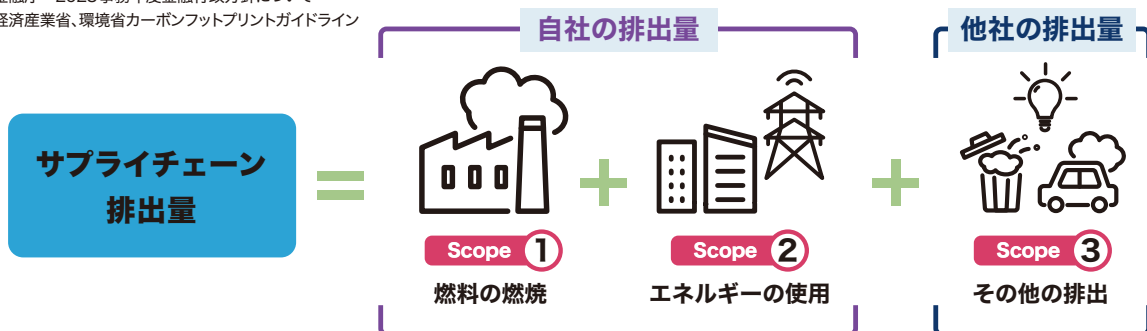
※1:P16 コラム サプライチェーン排出量 参照

※2:製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO₂排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはそれを表示する仕組み

出典:金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告(2022年6月)を踏まえた内閣府令改訂の概要

金融庁 2023事務年度金融行政方針について

経済産業省、環境省カーボンフットプリントガイドライン



第2部

脱炭素経営に向けたステップ

脱炭素経営を進めるにあたっては、以下の1から3のステップを参考にしましょう。(次ページ以降に各ステップの詳細を紹介)

自社の経営環境などに応じて、取組のステップや具体的な取組を検討・実施します。

STEP
01

潮流を知る

(P7~)

脱炭素社会実現に
向けた動きをとらえる

Point

自社事業との接点を探る



方針を決める

(P8~)

経営者の宣言
従業員を巻き込みながらできることを考える

Point

取組体制や経営者の覚悟も重要



STEP
02

CO₂排出量を把握する

(P11~)

エネルギー使用量や事業活動などから
排出量を算出し、可視化する

Point

CO₂排出量算定ツールの活用



取組を具体化する

(P13~)

削減ターゲットの設定、
削減目標を具体化する

Point

支援機関への相談なども活用



STEP
03

取組を実施する

(P17)

計画に沿って実施、
PDCAサイクルを回す

Point

補助金などうまく活用



取組を発信する

(P18~)

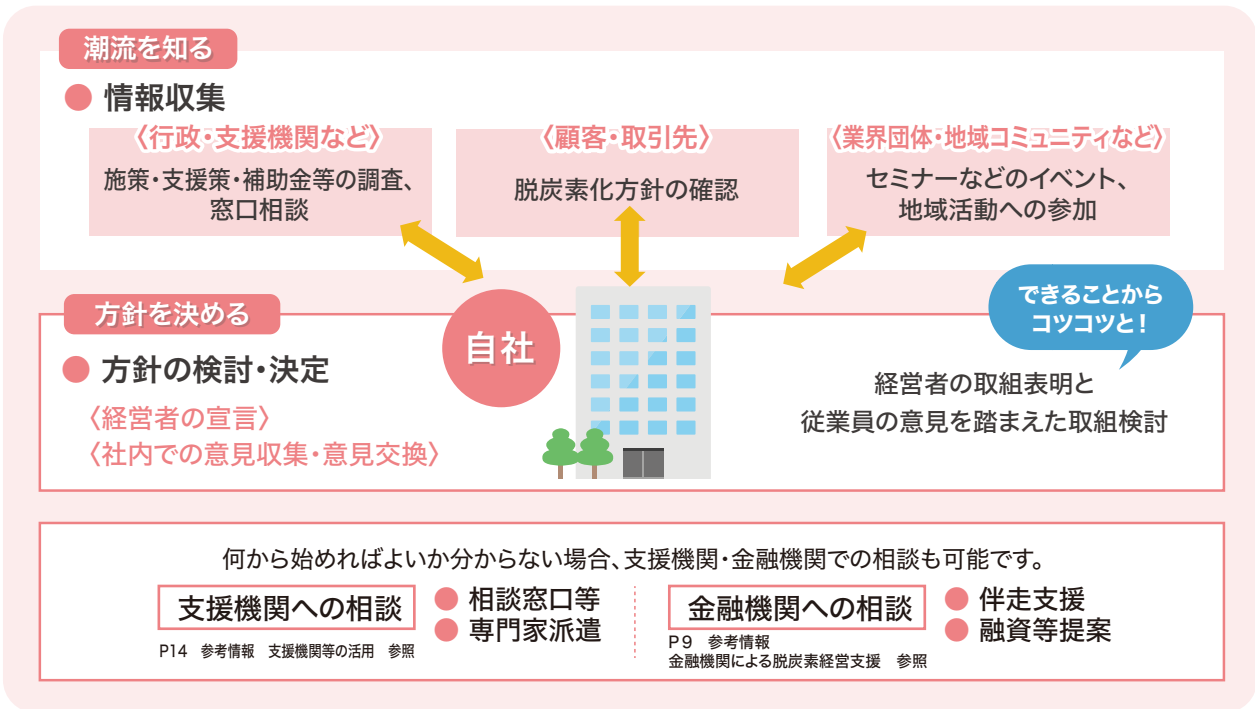
取組の社内外発信も重要

Point

各種認証制度などもPRに活用

STEP 01

潮流を知る 方針を決める



潮流を知る

脱炭素社会に向けた世の中の動きについて、情報を収集します。社会的ニーズの変化を事業機会ととらえ、幅広く情報を集めましょう。

● 情報収集

行政や支援機関をはじめ、顧客・取引先、地域コミュニティなど、様々な方面から情報収集を行うことで、自社の取組方針を決めるにあたって多くのヒントが得られます。

〈行政・支援機関など〉

国(経済産業省・環境省など)や自治体等のウェブサイト、補助制度等の支援策に関する情報を入手できます。横浜企業経営支援財団(IDEF横浜)*などの支援機関や商工会議所等の経済団体、地域金融機関等でも脱炭素経営に向けた情報提供や相談対応等支援、セミナーなどを実施していますので、幅広く情報収集しましょう。*P14 参考情報 支援機関等の活用 参照

〈顧客・取引先〉

顧客・取引先との会話などを通じて、脱炭素化への取組状況や要望、ニーズの変化等の情報を収集し、サプライチェーン全体から俯瞰した自社製品・サービス、事業の見直しを行いましょう。



株式会社櫻井
代表取締役 櫻井富雄さん

経営者仲間から脱炭素経営に関する情報を収集

事例参照 P23



太平電機株式会社
代表取締役社長 樋口公平さん

取引先からの環境認証取得要請からエコアクション21を取得

事例参照 P27

〈業界団体・地域コミュニティなど〉

業界団体や地域コミュニティなども国や自治体の動きに注視し、脱炭素化の取組を進めています。
所属団体での集まりや、地域活動への参加を通じた情報収集や交流促進により、自社の取組の強化につなげることもできます。



有限会社結城商事輸送
代表取締役 結城恵美さん

所属する業界団体からの情報で国や業界の動向を把握

事例参照 P35

方針を決める

収集した情報や、社内での意見交換などから、自社の経営戦略としての脱炭素化の取組について方針を決めます。

● 方針の検討・決定

〈経営者の宣言〉

方針の検討・決定にあたっては、まず経営者自らがメッセージ(方針や目標など)を発信することがとても有効です。トップの強い覚悟が、全社一体となった取組推進につながります。

〈社内での意見収集・意見交換〉

従業員全員が脱炭素化について考え、協力して取り組める環境や体制を構築することで、様々なアイデアが生まれるほか、部門間での連携もでき、効果的かつスピーディーに取り組むことができます。



原貿易株式会社
代表取締役社長 江守雅人さん

代表取締役社長が掲げたパーパスに基づき、従業員に脱炭素経営方針を発信

事例参照 P31



旭建設株式会社
代表取締役 松村三功さん

社内勉強会にて、自社の取組について意見交換を実施

事例参照 P21

まず、相談したいと思ったら

横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) への脱炭素化に向けた相談

IDEC横浜 技術相談事業では、豊富な知識と経験を有する「技術アドバイザー」が御社にお伺いし、脱炭素化や省エネ等のアドバイスをいたします。

相談例① 部品加工企業：「夏場の空調がフル稼働中。大型装置の排熱を活用出来ないか」

- ▶ 現場確認による原因特定及び「装置の熱放散を減らす」具体的方法をアドバイス

相談例② 製造業：「脱炭素やCO₂削減など、環境保護対策に中長期視点でのアドバイスが欲しい」

- ▶ 生産設備の稼働状況の把握とCO₂削減の5年計画を作成するとともに「社内の意識付け」「全員参加」の具体的取組方法をアドバイス



申込先 <https://www.idec.or.jp/business/soudan/gijutsu.html>

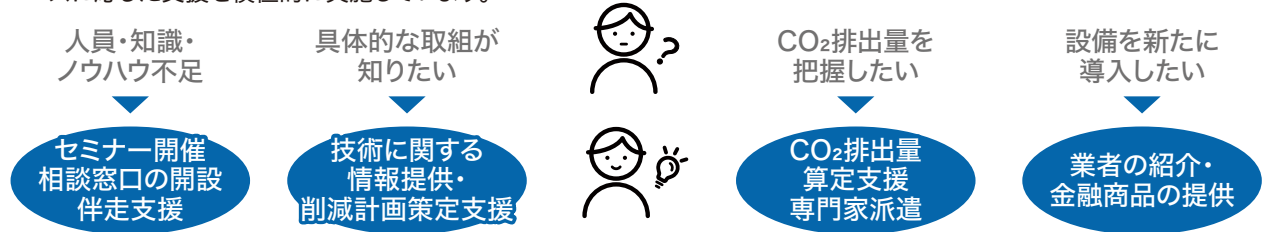
公益財団法人横浜企業経営支援財団 TEL:045-225-3733

IDEC横浜 技術相談

検索

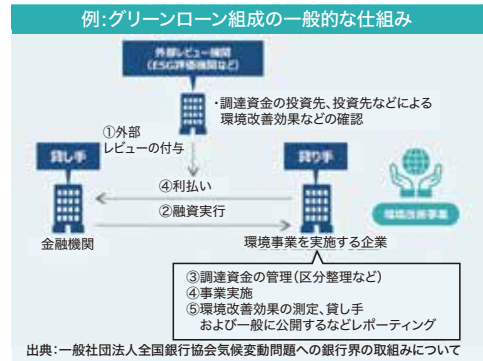
金融機関による脱炭素経営支援

気候変動への対応は、企業の事業成長・持続可能な経営につながることから、金融機関も顧客企業との対話を通じて、様々なニーズに応じた支援を積極的に実施しています。



サステナブルファイナンスとは

「持続可能な社会と地球を実現するための金融」と解釈されており、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決を目指して、様々な配慮を織り込んだ投融资（ESG投資・ESG金融）、債券発行などの金融サービスです。目的や資金使途の制約の有無に応じて、いくつかの種類に分類されます。例 サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン など



地域金融機関における支援例

横浜信用金庫 中小企業の脱炭素化に向けた伴走支援

横浜信用金庫では、取引先に対し、チェックシートに基づきSDGsの取組のヒアリング及び取組の評価・課題のフィードバックを行う「SDGs取組評価サービス」を提供し、課題へのソリューションを提案している。本サービスの利用や、横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」認証を取得した事業者に対し、運転資金及び設備資金に使用可能な専用のローン商品を提供するなどの支援を強化している。

具体的な支援事例

《企業のニーズ》

- より高いレベルでのSDGs経営の実践にむけて、Y-SDGsの最高ランク「最上位」を取得したい

《金融機関の支援内容》

- 「SDGs取組評価サービス」の提供などを通じて、Y-SDGsの申請等に向けて伴走支援

《効果・実績》

- Y-SDGsの最高ランクでの認証取得
- 太陽光発電設備（現場事務所）及び蓄電池の設置（リース）により、CO₂排出量の削減に成功



株式会社横浜銀行 サステナビリティ経営の支援（資金調達の提案）

株式会社横浜銀行では、再生可能エネルギー事業などを資金の使いみちとする「グリーンローン」や、事業活動が経済・環境・社会に与える影響を評価する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」などを取り扱い。グループ企業の浜銀総合研究所や提携先企業とも連携し、地域企業の脱炭素社会への移行を総合的に支援するソリューションを提供している。

具体的な支援事例①

《企業のニーズ》

- サービスステーション跡地の有効利用
- SDGsの取組についての第三者機関による検証、対外公表による認知度向上など

《金融機関の支援内容》

ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる融資

《効果・実績》

- サービスステーション閉鎖に伴う、周囲の土の入れ替えなど適切な処理の実施。EV及び充電器の増設、水素ステーション事業の取組推進
- 「社会に良い影響を与えられる」という実感により、社員のモチベーションも向上



具体的な支援事例②

《企業のニーズ》

新本社建設に伴うBELS※（ベルス）認定など

《金融機関の支援内容》

グリーンローンによる融資

《効果・実績》

- 太陽光発電設備、断熱性能の高い外壁断熱材、高効率型の空調機、全熱交換器、昼光制御や人感センサーなどの設備導入
- 省エネルギー性能などの環境改善効果に加え、災害時の避難場所としての提供などにより地域社会に貢献



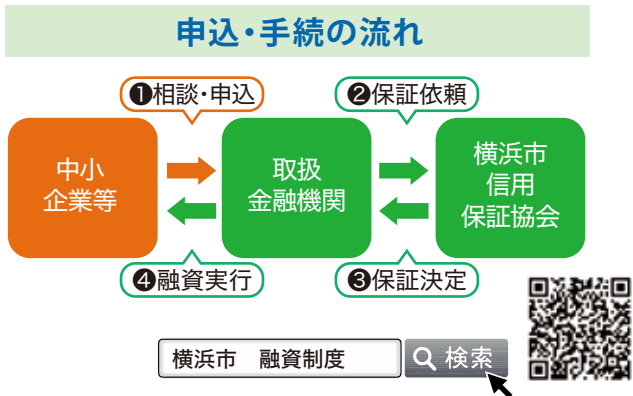
※ Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略称。建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度

横浜市中小企業融資の活用

横浜市が金融機関及び横浜市信用保証協会と連携して行っている融資制度で、脱炭素経営に向けた取組の資金調達にも、ご利用いただけます。

本制度では、横浜市が金融機関に融資原資の一部を預け入れることで、長期・固定で低利な融資を実現しています。また、一部融資では、横浜市信用保証協会にお支払いいただく信用保証料を助成することで、中小企業の皆様の借入時の負担軽減を図っています。

融資のご利用については、お取引のある又は最寄りの取扱金融機関までご相談・お申込みください。



脱炭素経営に向けた取組を行う中小企業を対象とする融資の例 (令和6年4月時点)

融資の種類	融資対象	融資額	利率	保証料率及び市による助成率
振興資金 (脱炭素割)	1 現状の温室効果ガス排出量の見える化を実施 2 「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を活用し、 再エネ電力プランに切り替え	2億8,000万円以内	●固定:1.5～2.6%以内 ●変動:短期プライムレート +0.7%以内	融資額2,000万円を 上限に0.4%助成
脱炭素 よこはま資金ミニ	温室効果ガス排出量削減に資する設備投資を実施	5,000万円以内	●固定:1.2～2.2%以内	0.00～1.40% (0.5%助成)
脱炭素 よこはま資金	温室効果ガス排出量削減目標を定め、第三者機関の認証 等を得た事業計画に従い、温室効果ガス排出量の削減に 取り組む	2億8,000万円以内	●固定:0.9～2.0%以内	0.00～1.40% (融資額5,000万円を上限 に0.5%助成)

※利率及び融資期間・対象要件等詳細のほか、最新の情報については上記ウェブサイトをご確認ください。 ※上記記載内容は各資金の概要であり、一切の融資実行・保証承諾をお約束するものではありません。

問合せ先 経済局金融課 TEL:045-671-2592

地球温暖化対策計画書制度について

地球温暖化対策計画書制度は、企業の温暖化対策の取組促進に向けた施策の一つです。

本制度は、市内の企業に対して温室効果ガス排出量やその抑制方策等を盛り込んだ計画書・報告書の策定と提出を求め、計画と報告を通じ、温室効果ガスの排出抑制への計画的な取組を促す制度です。

企業規模に関わらず制度に参加することができます。脱炭素化の取組推進にぜひご活用ください。

制度のポイント

- ✓ 提出された全企業の計画書・報告書の内容と、計画書・報告書の評価結果が**優良な企業名をホームページで公表**します。
- ✓ 削減実績等が特に優良と認められた企業を表彰する表彰制度を設けています。**表彰を受けた企業の取組内容はパンフレット等にまとめ、ホームページで公表**しています。
- ✓ 市に計画書を提出した方は、横浜市中小企業向け融資「**脱炭素よこはま資金**」の対象となります。(令和6年度時点)

計画推進等に関する相談や、助言を受けることができます。

計画書制度について



表彰を受けた企業について



脱炭素よこはま資金について

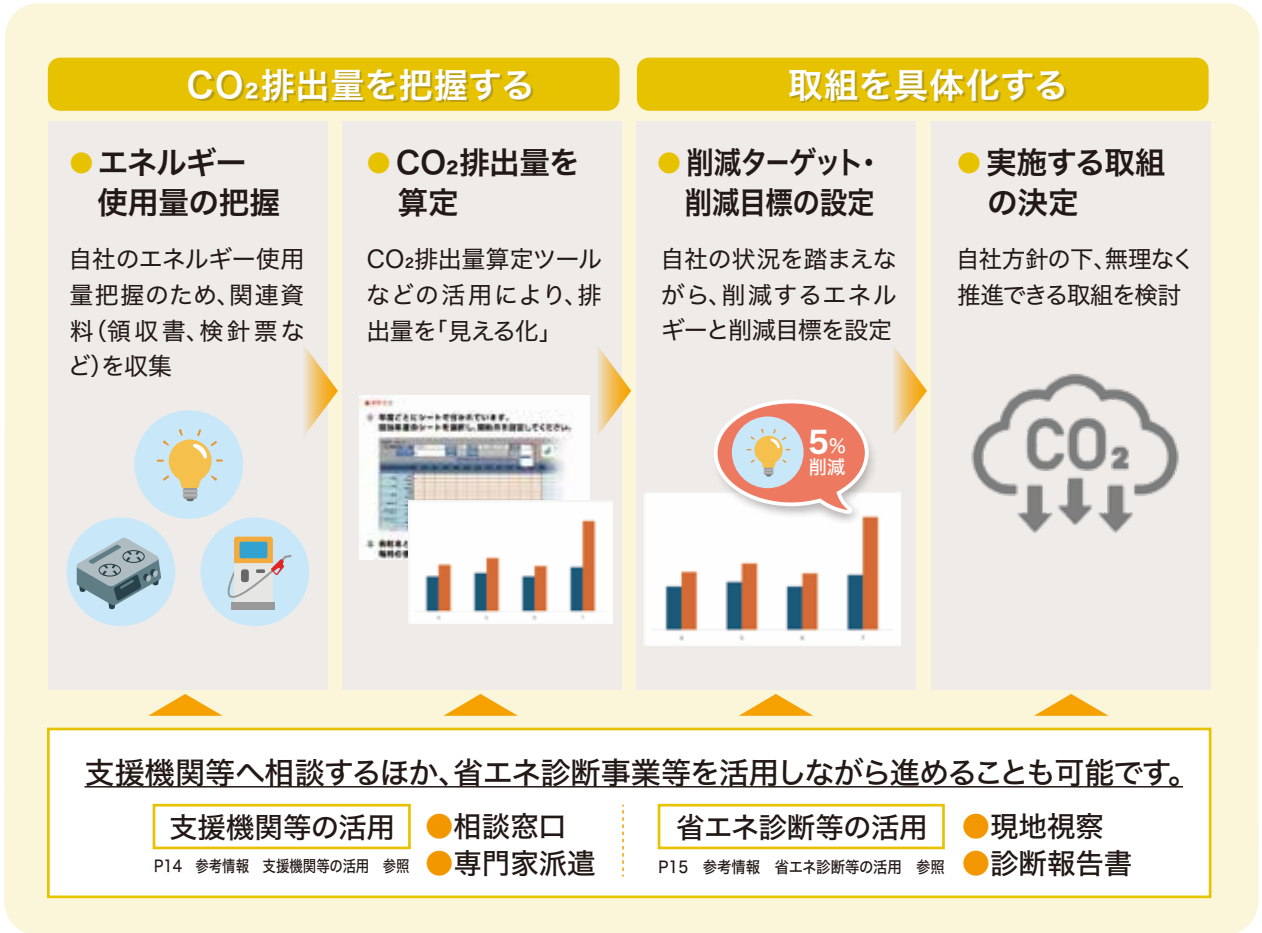


横浜市 計画書制度 🔍 検索

問合せ先 脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素計画推進課 TEL:045-671-4224

STEP
02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

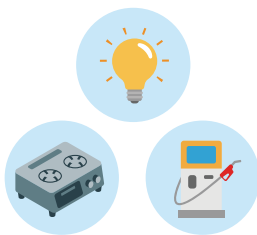


CO₂排出量を把握する

具体的な取組の検討に向け、まず自社のCO₂排出量を把握します。CO₂排出量は、電力やガス等使用しているエネルギーごとの使用量から換算することができます。

● エネルギー使用量の把握

自社のエネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油など)使用量を把握するため、関連資料(領収書、検針票など)を集めます。事業所単位や事業活動単位、設備単位毎に把握しておく、取組を具体化する際に、削減効果の高い取組を選定しやすくなります。



	関連資料	担当
電力	領収書	総務部
灯油		
ガス		
ガソリン		
その他()		
その他()		



原貿易株式会社
代表取締役社長 江守雅人さん

コストや機能面から複数社を比較して算定ツールを選定

事例参照 P31

● CO₂排出量を算定

自社の事業活動から排出されるCO₂排出量を算定し可視化します。

CO₂排出量は、エネルギー使用量に排出係数※を乗じて算出できます。

※ 環境省「算定方法・排出係数一覧

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>



$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{エネルギー使用量} \times \text{排出係数}$$

事業活動における電気や燃料の使用量 単位エネルギー使用量当たりのCO₂排出量

CO₂排出量算定ツール等の活用

各種団体や民間企業、金融機関等でも算定ツールの提供や計画策定支援など、脱炭素経営につながるサービスを提供しています。自社の規模や予算、目的にあったサービスをインターネット等で情報収集し活用してください。

省エネセルフ診断(一般財団法人省エネルギーセンター)



省エネセルフ診断

事業所の業種、所在地(都道府県)、エネルギー使用量を入力するとCO₂排出量が計算できます。

また、エネルギー管理状況等の入力により、過去の診断結果を参考にしたエネルギー使用量の同業他社との比較、省エネポテンシャル及び具体的な対策項目が分かります。

<https://www.shindan-net.jp/selfcheck/>



CO₂チェックシート(日本商工会議所)



CO₂チェックシート



エネルギー使用量を入力するとCO₂排出量が自動で算出されます。グラフも作成されるので、簡単に「見える化」できます。

<https://eco.jcci.or.jp/download>



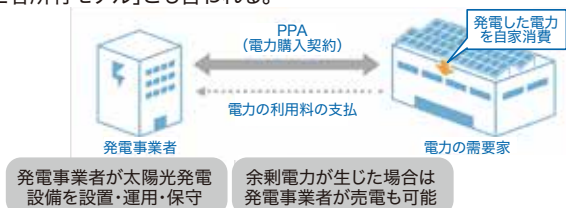
コラム | 初期投資ゼロで太陽光発電設備を導入する方法

「太陽光発電設備を導入したいが、自社で購入するのは難しい」という場合、初期投資をゼロで導入する方法があります。それぞれのメリット・デメリットを確認し、導入を検討しましょう。

「オンサイトPPA方式」

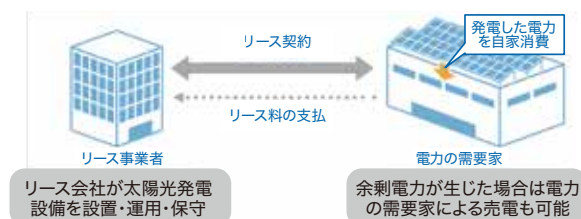
発電事業者が、需要家の建物屋根(敷地内)に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電した電気を需要家に供給する仕組み(維持管理は需要家が行う場合もあり)

PPA: Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略。「第三者所有モデル」とも言われる。



「リース方式」

リース事業者が、需要家の事業所の建物屋根(敷地内)に太陽光発電設備を設置。需要家はリース事業者に対して月々のリース料金を支払う仕組み。



出典: 環境省 地球温暖化対策 太陽光発電の導入支援サイト

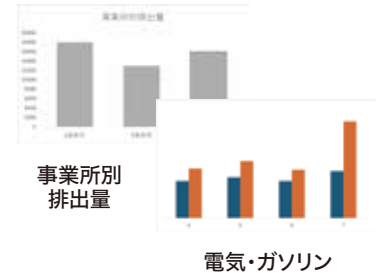
取組を具体化する

算定したCO₂排出量データから現状を把握し、自社の方針(STEP01)に沿って、具体的な取組内容を検討します。

● 削減ターゲット・削減目標の設定

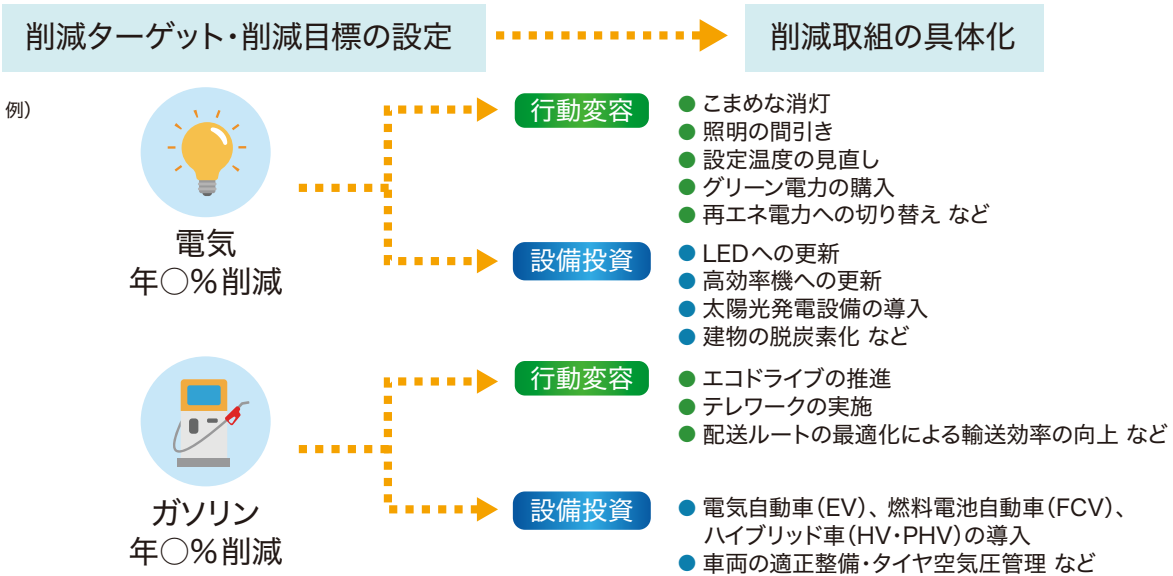
使用エネルギーの見える化やCO₂排出量の把握ができれば、削減するターゲットを検討します。ターゲットを設定することで、効果的な取組の選定が可能になります。削減目標は単年目標だけでなく、長期目標も持つことで取組の選択が増え、新たなビジネスチャンス等事業戦略のヒントにつながり、脱炭素経営の効果が高まります。削減目標はCO₂排出量を時系列や事業所・設備間で比較をしながら設定しましょう。なお、SBT*では、少なくとも毎年4.2%以上の削減を目安として、5～10年の目標を立てることとしています。

※ Science Based Targets：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標



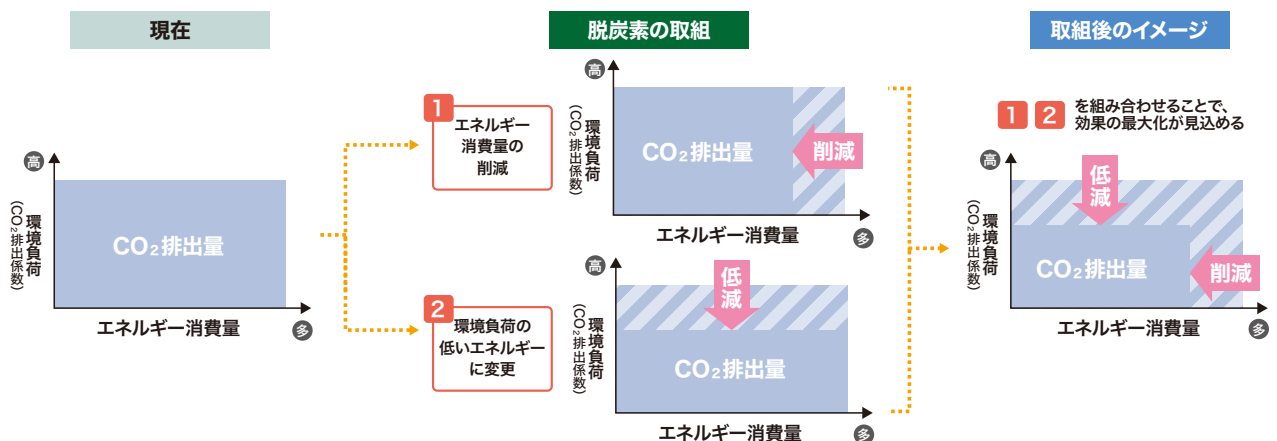
● 実施する取組の決定

CO₂排出量の算定結果から、削減するターゲットの目標値を考えます。事業所単位や事業活動単位、設備単位等で把握し、目標を設定すると、さらに効果的な取組につながります。



CO₂排出量削減「2つの考え方」

CO₂排出量の削減方法は、エネルギー消費量の削減、もしくは環境負荷(排出係数)の低減のいずれかです。取組がどのように排出量削減に寄与するかイメージを持つことで、情報を整理しながら適切な選択ができ、効率的な削減につながります。



参考情報

支援機関等の活用

公的な支援機関でも、脱炭素化に関する様々な支援を行っています。専門家による個別の相談対応をはじめ、CO₂排出量の算定支援や利用可能な補助金等支援情報の提供、認証取得を通じたアドバイスなどを実施しています。

横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) の技術相談

IDEC横浜 技術相談事業では、豊富な知識と経験を有する「技術アドバイザー」が御社にお伺いし、脱炭素化や省エネ等のアドバイスを行います。



対象 横浜市内に事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)

相談料 全分野を通算して、1社あたり年度内合計3回まで無料

相談方法 要予約 ※所定の様式(技術相談票)をお送りいただけます。

IDEC 横浜ホームページから様式をダウンロードし、メールでお送りください。

<https://www.idec.or.jp/business/soudan/gijutsu.html>

技術相談のお問合せメール : innov@idec.or.jp TEL : 045-225-3733

ヨコハマSDGsデザインセンター

ヨコハマSDGsデザインセンターでは、SDGsに関する相談対応やマッチング支援のほか、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の認証取得支援等を通じて脱炭素経営をはじめとしたアドバイスを行っています。



※ESG(環境・社会・ガバナンス)にL(地域)を加えた4分野 30項目で事業者・団体の取組を認証する制度
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/y-sdgs/>

対象 市内外の事業者・団体等

相談料 無料

相談方法 ホームページ問合せフォームに入力(認証申請に当たっては、要会員登録)

<https://www.yokohama-sdgs.jp/>

中小企業基盤整備機構のカーボンニュートラル相談窓口

中小企業・小規模事業者の方々を対象に、対面またはオンライン相談 (Zoom もしくは Microsoft Teams)にて、経験豊富な専門家がカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に関するアドバイスを行います。無料で何度でも相談ができます。



対象 カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者

相談料 無料

相談方法 対面またはオンライン相談

申込フォームから申込み(事前予約制)

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>



日生発條株式会社
代表取締役 武山義正さん

「電気使用量の見える化」の方法など、IDEC横浜の技術アドバイザーから支援提供を受ける

事例参照 P29



宮本土木株式会社
代表取締役 宮本賢浩さん

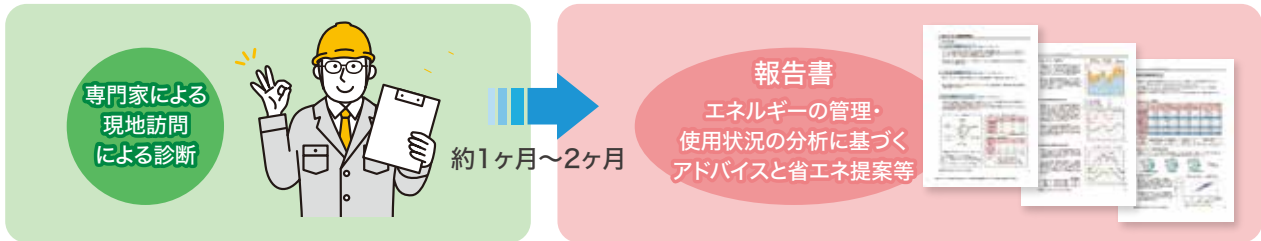
ヨコハマSDGsデザインセンターのコーディネーターのアドバイスにより脱炭素化の取組を更に具体化

事例参照 P33

参考情報

省エネ診断等

専門家が、現地を訪問してエネルギー使用状況を確認し、CO₂排出量を算定・分析のうえ、各社に合った脱炭素化の取組を提案・サポートします。(それぞれの診断サービスによって内容は異なります)



省エネクイック診断(経済産業省 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業)(令和6年3月時点)

費用(税込) 5,500円(1設備)～16,500円(3設備)

診断にかかる期間 約1ヶ月

申込方法 特設WEBサイトの登録診断機関一覧からご選択いただき、登録診断機関に申込み
<https://shoeshindan.jp/guide/>



省エネお助け隊(経済産業省 地域プラットフォーム構築事業)(令和6年3月時点)

費用(税込) 10,120円(1名診断)～22,880円(3名診断)

診断にかかる期間 約1ヶ月半～2ヶ月

申込方法 「省エネお助け隊ポータル」の相談窓口一覧から、最寄りの省エネお助け隊に問合せ
<https://www.shoene-portal.jp/consultation/>



省エネ最適化診断(一般財団法人省エネルギーセンター)(令和6年3月時点)

費用(税込) 10,450円(A診断)～23,100円(大規模診断)

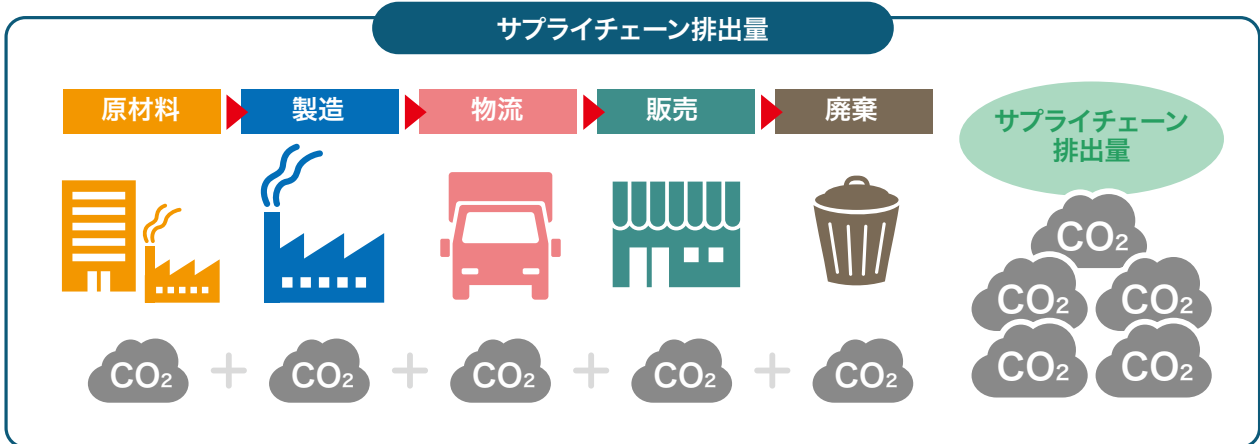
診断にかかる期間 約2ヶ月～2ヶ月半

申込方法 「省エネ・節電ポータルサイト」から申込書をダウンロードの上、必要事項をご記入
いただき、メール、FAX、郵送のいずれかで申込み
<https://www.shindan-net.jp/service/shindan/>



コラム サプライチェーン排出量

サプライチェーン排出量とは、モノがつくられ、廃棄されるまでのサプライチェーン全体から発生する温室効果ガス排出量のことです。



サプライチェーン排出量は、「Scope 1」「Scope 2」「Scope 3」の3つに分類されます。

Scope 1: 自社の事業活動で燃料の使用等に伴う直接排出

Scope 2: 自社の事業活動で他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3: Scope 1、Scope 2 以外の間接排出 (事業活動に関連する他社の排出) で、15 のカテゴリーに分類されています



出典: 環境省 SBT等の達成に向けた GHG 排出削減計画策定ガイドブック 一部加工

サプライチェーン内の企業にとって、自社の排出量は、他社の Scope 3 に該当します。

取引先や顧客からの要望に応え、選ばれる企業になるためには、相手の立場にたって、自社の事業を振り返り、見直しを行うことが重要です。

企業が Scope 3 の排出量削減のために検討する内容の例

● グリーン調達に変更できないか？

排出削減に成功したサプライヤーからの調達や、温室効果ガス排出量の少ない物品の調達に変更することで、CO₂ 排出量削減を目指す可能性があります。

● 今の製品・サービスを、より CO₂ 排出量を抑える製品・サービスに変更できないか？

CO₂ 排出量を抑えることのできる製品・サービスへ変更することにより、CO₂ 排出量削減を目指す可能性があります。

生産・製造工程の変更や、リサイクル可能な商品として設計変更、提供プロセスの変更などが考えられます。

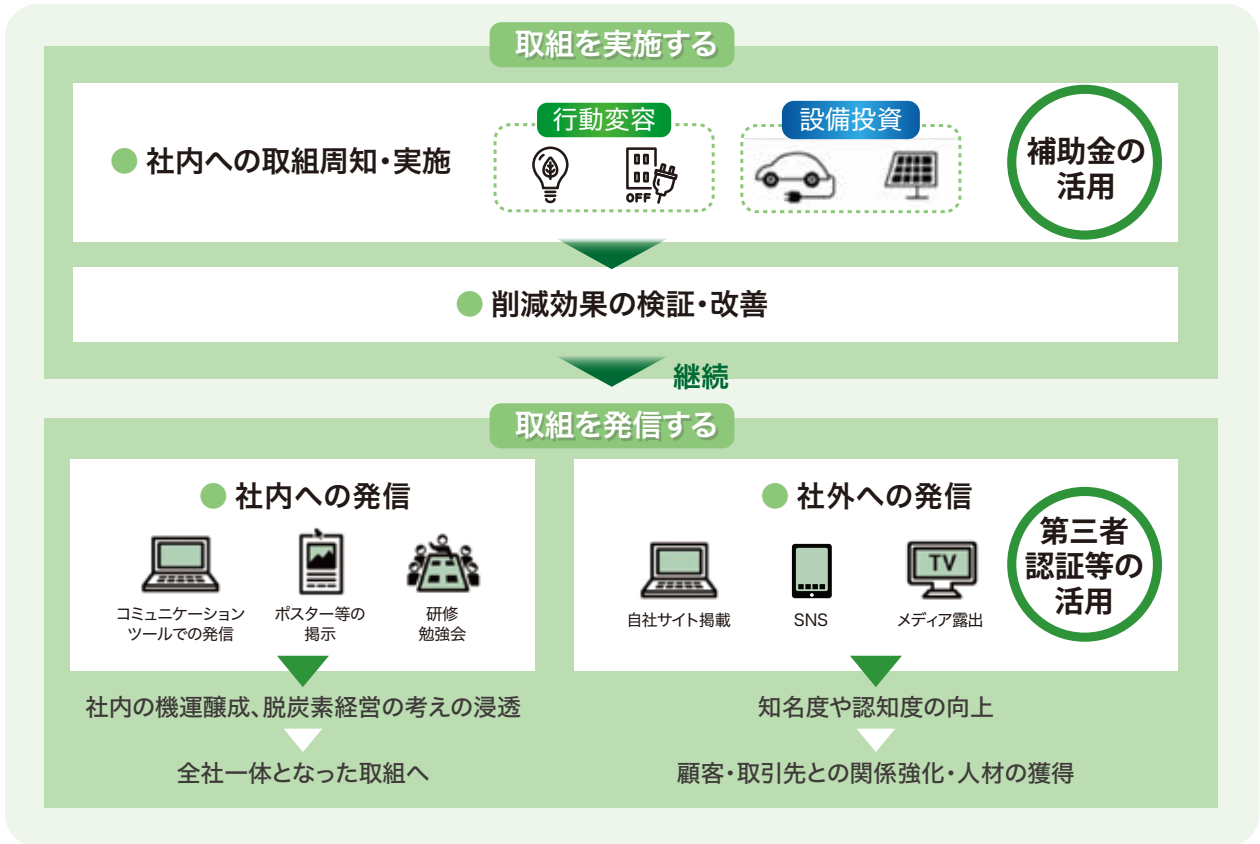
● 日々のオペレーションを見直すことで削減を目指せないか？

通勤や出張の削減を実施する、取引先との打合せ方法をオンラインに変更するなど、CO₂ 排出量削減を目指す可能性があります。



STEP 03

取組を実施する 取組を発信する



取組を実施する

STEP02で具体化した取組内容を実行に移します。設備投資が必要な場合は、自社の取組内容に活用できる補助金※があるか、国や地方自治体、業界団体などから情報を収集し、活用を検討します。 ※ P19 参考情報 補助金の活用 参照

● 社内への取組周知・実施

社内で取組内容を共有しながら実施することが重要です。これにより機運醸成が図られ、全社一体となった取組として、従業員の脱炭素化に対する意識や、モチベーションの向上につながります。

● 削減効果の検証・改善

自社のCO₂排出量を定期的に確認し、削減目標に対する進捗状況・効果を確認しましょう。効果検証の結果、必要に応じて改善に向け取組内容の見直しなどを行います。PDCAサイクルを繰り返し行い、徐々にレベルアップを図っていくことが重要です。

PDCAサイクルとは

PDCAとは、Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Act(改善)の頭文字を取った略称。排出量の削減目標に向かって、取り組むべきことを計画(P)し、実行(D)し、計画と実施結果を評価・分析(C)し、次に向けて改善(A)するというプロセスです。PDCAサイクルとは、PDCAを1度行うだけでなく、改善点(A)を次の計画(P)に反映することで、PDCAを循環させることです。これにより、マネジメントの品質を高めることができます。 ※ P18 PDCAサイクルの運用事例 参照



太平電機株式会社
代表取締役社長 樋口公平さん

効果の検証や検証結果を基に改善を行うなどPDCAサイクルを実践・継続

事例参照 P27

取組を発信する

取組内容や取組効果を社内外へ発信し企業価値を高めていきましょう。効果的に発信することで、周囲にも脱炭素化の取組の輪を広げることができます。

● 社内への発信

社内に向けて、CO₂排出量の実績報告や各取組の状況を発信することで、日頃、脱炭素化に取り組む従業員のモチベーションアップにつながります。また、第三者認証の取得をはじめとする社外からの評価・評判についても共有することで、社会に貢献する企業の一員として従業員エンゲージメント(EX)^{*}の向上につながります。

^{*} EX(Employee Experience): 従業員の満足度やエンゲージメントを向上させることを目的とする概念



● 社外への発信

社外に対し、取組内容や効果を発信することにより、知名度や認知度の向上につながります。その結果、顧客・取引先との関係強化や人材の獲得等、企業価値の向上につながります。



有限会社佐藤テレビ音響社
代表取締役 佐藤誠さん

脱炭素化に関する取組を
自社発行の「ニュースレ
ター」で地域へ配布・ホー
ムページで公開

事例参照 P25



宮本土木株式会社
代表取締役 宮本賢浩さん

脱炭素経営に関する取組
や認証取得に関する情報
を、自社ホームページで
積極的に発信

事例参照 P33

PDCAサイクルの運用事例

太平電機株式会社では、18年間、PDCAサイクルの運用を継続して脱炭素化の取組を推進しています。

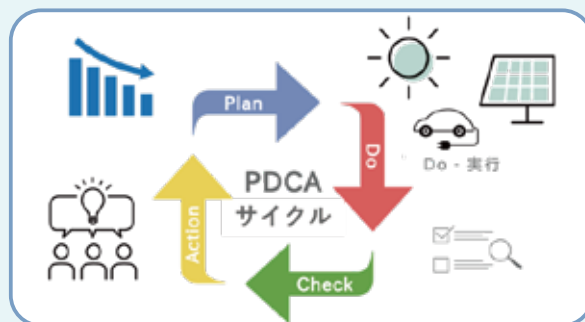
まず、削減ターゲットを電気、ガソリン、軽油、廃棄物、水の使用量、コピー紙の環境配慮型用紙の購入率とし、それぞれに目標値を設定、さらに目標達成に向けた取組を以下のように具体化しています。(P:計画)

<ガソリン使用量削減の例>

- 効率の良い運行(エコドライブ10のすすめ)
- web会議の活用(社用車使用を削減)
- 公共交通機関の積極利用
- 電気自動車(EV)の導入

これらに取り組む(D:実行)、環境管理委員会事務局にて四半期毎に全社の使用量をとりまとめ、朝礼等で委員会から全社員へ進捗の報告と確認(C:評価)をしています。年に1回、代表取締役が今年度の評価(C)と次年度への改善指示(A:改善)を行っており、改善指示が次の計画(P)に反映されます。

これまでの改善指示の1つとして、削減ターゲットを「ペーパーレス推進の実績管理」から「コピー紙の環境配慮型用紙の購入率」に変更しました。これは目標達成に向け、効率が良く、より現場に即した運用を考慮しての改善です。評価(C)・改善指示(A)は取組だけでなく、方針内容や実施体制等も行っており、より現状に則した運用の実現につながっています。



参考情報

補助金の活用

国や自治体などでは、様々な補助金・助成金を用意しており、これらは基本的に返済が不要な資金調達手段であることから、負担が大きく軽減でき、事業推進には大変有効です。各年度で予算額や内容も異なるため、いち早く情報をキャッチすることが重要です。補助金情報は、各機関のホームページ等で入手することができます。例えば、中小企業基盤整備機構が運営する中小企業のためのポータルサイト「J-Net21」支援情報ヘッドラインにて、最新の補助金情報等が検索できます。 ※ P37 お役立ちリンク集 参照



日生発條株式会社
代表取締役 武山義正さん

補助金を活用し、全工場をLED化し、削減効果の高い空調設備に更新

事例参照 P29



有限会社結城商事輸送
代表取締役 結城恵美さん

補助金を活用し、燃料電池自動車(FCV)、低炭素型ディーゼル車を導入

事例参照 P35

第三者認証等の活用

公正・中立な専門性を有する第三者機関及び自治体等による様々な認証制度のほか、企業が取組への意思表示を行い登録する枠組などがあります。認証マークなどを活用し、取組をPRすることも可能です。

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

横浜市内の企業や団体などのSDGsへの取組を横浜市が認証し事業者のさらなる取組を支援する制度です。「環境」「社会」「ガバナンス」および「地域」の4つの分野 30項目において評価します。



横浜型地域貢献企業

横浜市民を積極的に雇用している、市内企業との取引を重視しているなど、地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業等を、一定の基準の下に「横浜型地域貢献企業」として認定し、その成長・発展を支援する制度です。



エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)です。環境省が策定したガイドラインに基づき、エコアクション21に取り組む事業者を、第三者機関である中央事務局が認証・登録します。



再エネ100宣言RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。



SBT(Science Based Targets)認定(中小企業向けSBT)

SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標を企業に求める国際的イニシアチブであり、加盟企業が設定する目標が認められるとSBTの認定を受けることができます。中小企業向けのSBTは、削減対象範囲がScope1+Scope2に絞られている点、承認までのプロセスが簡略化されている点など、通常のSBTとの違いがあります。



太平電機株式会社
代表取締役社長 樋口公平さん

PDCAサイクルを実践・継続。エコアクション21認証を継続

事例参照 P27



原貿易株式会社
代表取締役社長 江守雅人さん

取組を発信する重要性を感じ、中小企業版SBT認証など第三者認証を取得

事例参照 P31

市内企業の取組事例紹介

企業名	ページ / タグ	ページ	行動変容	省エネ設備	高効率機器	次世代自動車	再エネ電力	太陽光発電設備	蓄電池・V2H
事例1 ▶ 旭建設株式会社 <small>(建設業・港北区・8名)</small> 横浜型地域貢献企業のマネジメントシステムをもとに太陽光発電設備と電気自動車(EV)を導入。晴天時は使用電力の300%を発電し、売電も実施。	P 21								
事例2 ▶ 株式会社櫻井 <small>(建設業・港南区・20名)</small> 積極的な情報収集と研究により、太陽光発電設備の導入と蓄電池を設置。EMSによりエネルギー利用を最適化。	P 23								
事例3 ▶ 有限会社佐藤テレビ音響社 <small>(小売業・神奈川区・2名)</small> 創エネと省エネによりエネルギーコストを大幅削減。脱炭素化に関する情報発信などを通じ、地域と共生した取組を目指す。	P 25								
事例4 ▶ 太平電機株式会社 <small>(卸売業・神奈川区・21名)</small> エコアクション21のPDCAサイクルを継続し、カーボンニュートラルを達成。	P 27								
事例5 ▶ 日生発條株式会社 <small>(製造業・都筑区・11名)</small> 補助金を活用し、専門家のアドバイスから製造ラインを止めずに全工場のLED化と空調設備の更新を実現。	P 29								
事例6 ▶ 原貿易株式会社 <small>(卸・小売業・神奈川区・25名)</small> 「トップの覚悟」こそ脱炭素経営の第一歩。経営者宣言のもと脱炭素経営に取り組み、中小企業版SBT認証を取得。	P 31								
事例7 ▶ 宮本土木株式会社 <small>(建設業・磯子区・41名)</small> Y-SDGs認証における最上位ランクでの認証への挑戦を通じて、全社の再エネ利用100%を達成。	P 33								
事例8 ▶ 有限会社結城商事輸送 <small>(運輸業・港北区・42名)</small> エコドライブの徹底、積載効率の向上に取り組むとともに、補助金を活用し燃料電池自動車(FCV)を導入。	P 35								

事例 1

旭建設株式会社



設立：1975年5月 資本金：2,000万円
 従業員数：8名 業種：建設業
 事業内容：土木一式工事、施工管理
 所在区：港北区

URL <http://asahikensetukk.jp/>



横浜型地域貢献企業のマネジメントシステムをもとに太陽光発電設備と電気自動車(EV)を導入。晴天時は使用電力の300%を発電し、売電も実施。

きっかけ

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の取得を機に、環境分野における更なる取組を検討したこと。

体制

横浜型地域貢献企業のマネジメントシステム構築時に設置したCSR委員会(責任者:代表取締役)が統括し、Y-SDGs担当者が実務を担当。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

社内の環境とSDGsに関する勉強会において、協力会社からの要望も確認しながら、自社の取組について意見交換を実施。

社内での意見収集・意見交換

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

建設工事現場への移動時における車両のエネルギー使用量を把握し、移動時のエネルギー削減をはじめ、社内で複数の取組を検討。取組を実施した場合の削減量の試算及び自社の事業規模等を考慮し、取組を具体化。

実施する取組の決定

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

太陽光発電設備と電気自動車(EV)1台、ハイブリッド車(HV)4台を導入、晴天時は本社で使用する電力の約300%を発電しており、余剰電力を売電。協力会社からの要望を基に、現場の近くに資機材の仮置き場を設置し、運搬距離の短縮による業務効率化とCO₂排出量削減を実現。

脱炭素化に取り組んだことで…

協力会社との関係性が強化され、従業員の環境意識が向上

- 「資機材の仮置き場を現場近くに設置してほしい」という協力会社の要望に応えたことで、脱炭素化のみでなく協力会社との関係性の強化につながった。
- 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”や横浜型地域貢献企業の取得により、従業員の社会貢献意欲が向上し、モチベーションの維持につながった。
- 太陽光発電設備の導入により、災害時の事業継続能力が向上したほか、売電収益によりエネルギーコストの負担も軽減できている。

取組が進んだ大きな要因

- 横浜型地域貢献企業の取得以来、PDCAサイクルによる業務改善に全社一体となって取り組む組織風土が培われていたこと。
- 各認証のマネジメントシステムの運用に則り、太陽光発電設備の発電量・消費量・売電量等についても月次で実績を管理することで適切な効果検証ができたこと。



社屋屋上に設置した太陽光パネル



電気自動車(EV)



自給率表示画像



太陽光発電力と売電状況

困ったこと・大変だったこと

- 昨今の世界情勢による太陽光発電設備の資機材不足の影響で、当初の計画から1年半ほど遅れての設置になったこと。



旭建設株式会社
代表取締役
松村 三功さん

事業者からの一言

▶ 今後の展望

当初の「脱炭素化目標」を達成したため、次なる目標として更なるEV等の導入、工事管理業務等のデジタル化、主力業務である省資源化工法を推進します。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

顧客や従業員などの関係者にとって「わかりやすい」「説明しやすい」かつ「自社にメリットがある」取組を、できることからコツコツとやっていけば良いと思います。認証取得で業務効率を上げながら脱炭素経営に取り組むことも一案と考えます。

専門家からの一言

社内勉強会を経て実行に移すなど全社一体となって取り組んでいるほか、各種認証等(Y-SDGs、横浜型地域貢献企業)のマネジメントシステムの効果的な運用を通じた業務効率化により、生産性向上を実現している好事例です。

事例 2

株式会社櫻井



設立：1967年7月 資本金：9,000万円
 従業員数：20名 業種：建設業
 事業内容：マンション・ビル大規模修繕工事、官庁工事
 所在区：港南区

URL <https://sakurai-p.com/>



積極的な情報収集と研究により、太陽光発電設備の導入と蓄電池を設置。EMS※によりエネルギー利用を最適化。

※ Energy Management Systemの略 エネルギー使用量等をリアルタイムでデータ化・見える化できるシステム

きっかけ

SDGsが国連で採択される前から環境配慮の必要性を感じており、脱炭素化に関する情報を収集していたこと。

体制

CSR委員会および太陽光パネル設置担当者が中心となり、取組を先導。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

加盟団体の経営者仲間から設備導入費用とコスト削減効果などの脱炭素経営に関する情報を収集し、社内に設置したCSR委員会で有効な取組を調査・検討。

顧客・取引先

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

協力会社から太陽光パネル設置に関する専門知識の提供や設備の紹介を受け、屋根の耐荷重を考慮のうえ、パネルの枚数を検討。事務所の電力使用量や、導入予定の電気自動車(EV)での電力使用料を試算し、効果的な蓄電方法について研究・蓄電池を選定。

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

自然豊かな環境にある社屋を活かし、太陽光パネルを設置、蓄電池3台を導入。さらに数年をかけて段階的に電気自動車(EV)への入れ替えを実施(令和6年2月時点全19台中3台)。EMSによる電力見える化(モニターの設置)を行い、エネルギー利用を最適化。

脱炭素化に取り組んだことで…

自家発電によりエネルギーコストを削減、企業ブランドの価値が向上

- 導入した太陽光発電設備等により、電気自動車(EV)を含めた自社の消費電力の大半を自家発電で賅っている。
- 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”や横浜型地域貢献企業の取得を通じて、地域貢献活動への意欲を含め従業員の環境意識が向上し、企業のブランド力・魅力度の向上にも役立っている。

取組が進んだ大きな要因

- 代表取締役のネットワークを活かし、脱炭素化の取組に関する有効な情報を収集できたこと、さらに協力業者から設備に関する専門知識や有効な設備を提供・紹介してもらえたこと。
- 自社の社屋屋上(屋根)と敷地内に、太陽光パネル・蓄電池の設置可能なスペースがあったこと。
- 電気自動車(EV)の普及が進み、利用しやすい環境になったこと。

困ったこと・大変だったこと

- 天候に左右される発電量と蓄電池の容量および社内の電力使用量とのバランスが難しく、100%クリーンエネルギー化を実現できていないこと。



社屋屋上に設置した太陽光パネル



EMSによる電力の見える化
(モニター)



敷地内に設置した蓄電池
(モニター)

事業者からの一言



株式会社櫻井
代表取締役
櫻井 富雄さん

▶ 今後の展望

全社有車の電気自動車(EV)へのシフト、太陽光発電による100%クリーンエネルギー化の実現、産業廃棄物や廃塗料の有効活用に向けたリサイクル・リユースなどに取り組むたいと考えています。中・長期的には、協力業者や取引先を巻き込み「Scope3」を見据えた展開も考えています。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

当社においても、クリーンエネルギー100%の実現は道半ばであり、初期投資が重荷になったことも事実です。補助金の有効活用により初期投資を抑え、効率的な設備運用のノウハウを蓄積していけば、費用対効果も高まると思います。財務体質が改善されるばかりでなく、社外へのアピール・企業価値向上にもつながります。

専門家からの一言

SDGsなどの世の中のトレンドに先駆け、自社の経営資源を有効に活用した取組を積極的に進める経営者の姿勢と、方針に基づいて迅速に取組を実施する社内の体制を構築している好事例です。

事例3

有限会社佐藤テレビ音響社



設立：1961年7月 資本金：1,000万円
 従業員数：2名 業種：小売業
 事業内容：家電・雑貨販売、イベント企画
 所在区：神奈川区

URL <https://www.satotv.yokohama/>



創エネと省エネによりエネルギーコストを大幅削減。脱炭素化に関する情報発信などを通じ、地域と共生した取組を目指す。

きっかけ

東日本大震災時に電気は人命に直結する重要インフラであることを痛感し、電気店として何かできないかを熟考したこと。

体制

代表取締役が中心となり推進

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

東日本大震災をきっかけに、クリーンエネルギーについての調査を実施。理解を深める中で「節電は最大の発電、省エネは最大の創エネ」という先輩経営者の考えに賛同し、創エネと省エネの双方の取組を検討。

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

事業運営に必要なエネルギー使用量を集計・分析。導入設備の選定については協力業者やメーカーのアドバイスも参考にしながら、2015年の社屋建て替えのタイミングで、効果的な発電と合わせて、災害時における地域での共助に貢献するため、蓄電設備の導入を決定。

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

太陽光発電設備とV2H^{*}を設置、軽トラックを電気自動車(EV)に入れ換えたことにより、大幅なエネルギーコストの削減に成功。取組を自社発行の「ニュースレター」で地域へ配布するとともに、ホームページで公開。

^{*} Vehicle to Homeの略 車(Vehicle)に蓄えた電気を家(Home)に戻して使用するシステム

社外への発信

脱炭素化に取り組んだことで…

エネルギーコストを大幅に削減、地域住民から共感を得て受注も増加

- 太陽光発電設備・V2Hの導入により、電力料金の削減と売電の収益で、光熱費を約85%削減できた。
- 電気自動車(EV)に入れ替えたことでガソリン代がゼロとなり、電気代を含めトータルコストで大幅な経費削減に成功した。
- 地域に配布する月刊「ニュースレター」で取組とその効果を発信することで、地域住民の共感を得られ、太陽光発電設備などの受注にもつながった。

取組が進んだ大きな要因

- 家電販売店を生業にしていることから、協力業者やメーカーとのパイプがあり、効果的な発電・蓄電設備の情報提供や価格面を含めた好条件での提案を受けられたこと。
- 地域貢献活動につながることにに対する社内意識の向上と、地域住民からの共感の連鎖が生まれたこと。

困ったこと・大変だったこと

- 太陽光発電設備の導入当時は、設置業者の専門知識が不十分であり、効率的な発電を実現するための設置位置などについて、理解してもらうための説明に苦慮したこと。
- 導入当時は利用できる補助金がなく、太陽光発電設備とV2Hを協力業者から好条件で提供してもらったが、それでも当初は高額な導入コストが負担になったこと。



社屋屋上に設置した太陽光パネル



ニュースレター(エネルギーの話)



V2H・電気自動車(EV)

事業者からの一言



有限会社佐藤
テレビ音響社
代表取締役
佐藤 誠さん

▶ 今後の展望

関東地方では、地震など大きな災害の発生が予測されております。そんな有事の際には「地域の灯台」のような存在として電力供給などで地域に貢献していきたいと考えています。また、「ニュースレター」の発行を含めた活動により、脱炭素化に関する取組を地域に広げていきたいと考えております。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

SDGsの取組はグローバルスタンダードとなっており、CSR(企業の社会的責任)の観点からも地域との共生は必須です。弊社は小さな会社ではありますが、脱炭素化に取り組んでおり、企業規模はあまり関係ないと思います。やるやらないは経営者側の心意気次第。一緒に「環境先進都市横浜」を目指しましょう。

専門家からの一言

「地域や地元の方々に育ててもらった」という感謝の気持ちで地域貢献活動に取り組まれています。脱炭素化の必要性が現在ほど認知されていない頃から、代表取締役がグリーンエネルギーについての知識を深め、複数の取組を進めることで、エネルギーコストの大幅な削減という目に見える成果を出されています。

事例 4

太平電機株式会社



設立：1976年7月 資本金：1,000万円
 従業員数：21名 業種：卸売業
 事業内容：電子部品を取り扱う提案型技術商社
 所在区：神奈川区

URL <https://www.taiheidenki-kk.co.jp/>



エコアクション21のPDCAサイクルを継続し、カーボンニュートラルを達成。

きっかけ

取引先から環境認証の取得要請があり、「環境経営」の取組が事業継続に必要であると判断した。

体制

代表取締役社長(環境管理責任者)、業務部長、営業所長等をメンバーとする環境管理委員会を設置。環境経営方針を基に全従業員で取り組んでいる。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

取引先からの環境認証取得要請に加え、これからは環境を意識しない企業は生き残れないと感じ、2005年にエコアクション21を取得。PDCAサイクルを18年間継続、脱炭素化に関する世の中の動きを把握するため情報収集を常に行い、SDGsと絡めた多様な視点から脱炭素化の取組を検討。

顧客・取引先

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

事業活動を行う上でのCO₂排出源を抽出し、年度単位でエコアクション21の環境経営レポートを作成。CO₂排出量の実績値を踏まえて、更なる削減対象・削減目標を検討。設備導入・更新では脱炭素効果の高い設備を採用。

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

太陽光発電設備の導入、再エネ電力の契約、商用車の電気自動車(EV)への切り替え、Web商談やWeb会議の積極的な利用によりカーボンニュートラルを達成。効果の検証や検証結果を基に改善を行うなどPDCAサイクルを実践・継続しエコアクション21を維持。

削減効果の検証・改善

第三者認証等

脱炭素化に取り組んだことで…

企業ブランド価値が向上し、取引や採用に好影響

- 他社より早く取り組んだことから、先進事例として取り上げられるなど、社外に広く認知されている。
- 熱心な取引先とつながりやすくなったことで、商流全体でカーボンニュートラルを目指している。
- SDGs・脱炭素化の取組は、若年層への訴求ポイントとなり、採用につながっている。

取組が進んだ大きな要因

- エコアクション21の運用を2005年から18年間継続しており、PDCAサイクルが定着していること。
- SDGsと絡めた多様な視点から脱炭素化の取組を検討していること。
- 毎週の朝礼で、代表取締役社長から全従業員に環境方針、目標、計画、実績を共有していること。
- 従業員が輪番で環境に関するスピーチを行うなど、従業員一人一人が環境問題を自分事として考えることができていること。



エコアクション21 環境経営レポート



社屋屋上に設置した
太陽光パネル(埼玉営業所)



RE100電力で充電中の
電気自動車(EV)

困ったこと・大変だったこと

- 脱炭素化の取組に対し、代表取締役社長はじめ、従業員全員のモチベーションを維持すること。
- 商用ワゴン車の電気自動車(EV)販売が遅かったため、化石燃料(ガソリン、軽油)使用量ゼロを実現するまでに時間がかかったこと。
- 通常業務を行いながら、環境関連法規等を常に追いつけて理解し、取組に反映すること。

事業者からの一言



太平電機株式会社
代表取締役社長
樋口 公平さん

▶ 今後の展望

仕入先と協力して、カーボンフットプリントの算定・開示を目指したいと考えています。カーボンニュートラルは達成できたため、これからは「マイナス」を目指します。カーボンニュートラルを達成した企業同士で何か事業を興したいと考えています。自社だけでは達成できない新たな価値創造ができるのではないかとワクワクしています。また、生物多様性の領域への事業展開も進めています。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

脱炭素化への取組は「目に見えない自社の無形資産の形成」とも言えます。事業の一部として脱炭素化に取り組むことが重要と考えています。高効率設備への更新や太陽光発電設備の導入により、導入費用はその後の運用で回収できますので、早めに実施することをお勧めします。

専門家からの一言

代表取締役社長の環境に関する感度の高さが従業員の日々の仕事にも影響を与え、環境に配慮した事業展開が当たり前の組織風土になっています。エコアクション21の環境経営システムを余すことなく活用し、事業を運営しています。

事例 5

日生発條株式会社



設立：1977年4月 資本金：1,000万円
 従業員数：11名 業種：製造業
 事業内容：各種精密ばね・ワイヤーフォーミングの製造・設計、板ばねの製造
 所在区：都筑区

URL <http://www.nissei-hatsujo.co.jp/>



補助金を活用し、専門家のアドバイスから製造ラインを止めずに全工場のLED化と空調設備の更新を実現。

きっかけ

取引先の要請などはなかったが、「脱炭素」という言葉を耳にする機会が増えて危機感を持ち、自社にできる取組について考えたこと。

体制

環境管理責任者を選任して推進

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

公的支援機関 (IDEC横浜) や都筑区内の製造業が集まり活動する「メイドインつづき」で情報を収集。市内中小企業の脱炭素化の取組を推進する横浜市の設備投資助成金で、設備の更新が対象になることを知り、工場のLED化と空調設備の更新を検討。

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

IDEC横浜の「省エネアドバイス」を活用、導入を検討していた設備の省エネ効果・CO₂排出量削減効果を確認し、更新対象の設備を洗い出し。技術アドバイザーから「電気使用量の見える化」の方法について助言を受け、電気使用量の推移等をExcelでグラフ化。現状の使用量の把握に加えて、設備更新により期待できる削減効果を数値で明確に把握。

支援機関等の活用

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

市の補助金の活用により、全工場をLED化したほか、削減効果の高い空調設備に更新。年間エネルギー使用量は、照明設備についてはLED導入により約60%削減、空調設備については高効率設備の導入により約30%削減を見込んでいる。社内掲示板により、脱炭素経営の取組方針と省エネ効果を社内外に周知。

補助金の活用

脱炭素化に取り組んだことで…

コスト削減に留まらず、従業員の意識改革や企業イメージの向上に波及

- 光熱費削減・環境負荷低減に留まらず、従業員の意識改革にもつながり、電気使用量の見える化(管理・把握・周知)が当たり前の取組となっている。
- 社内掲示板活用による取組方針の周知、節電効果の見える化は、取組に対する従業員のモチベーションの維持・向上につながっている。
- 他社より早く取り組んだことで周囲から注目され、企業イメージが向上したと感じている。

取組が進んだ大きな要因

- 設備更新に当たり、市の補助金を活用できたこと。
- IDEC横浜の省エネアドバイス(補助金活用時の専門家派遣)で、技術アドバイザーから「電気使用量の見える化」について助言を受け、電気使用量のデータ管理・グラフ化を自社で行い、設備更新の効果(電気使用量・電気代削減量)を明確にできたこと。
- モットーである「品質は無言の信用と財産」を環境への取組でも重視したこと。
- 都筑区が推進する「メイドインつづき」に参加することで、情報を入手できたこと。

困ったこと・大変だったこと

- 製造を止めずに設備を更新する必要があり、入念な段取り・計画・施工が必要だったこと。(技術アドバイザーから交換方法について具体的な助言を受け、実行することができた。)



電気使用量の見える化



全工場のLED化



社内掲示板

事業者からの一言



日生発條株式会社
代表取締役
武山 義正さん

▶ 今後の展望

ものづくりで大事なことは、環境への負荷を最小限にすることだと思います。今後は社内の環境マネジメントシステムを整備し、環境に配慮した事業展開を進めます。また、脱炭素経営に向けた取組の社外発信もしていきたいと思っています。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

自分達ができることを考え、できることから行動に移すことが重要です。何から始めればいいかわからない場合は、IDEC横浜など、公的支援機関に相談すると適切なアドバイスを得られ、脱炭素経営へ踏み出すきっかけになるとと思います。また、脱炭素関連のイベントに参加することで、自社では思いつかないアイデアを得ることもあります。地域の企業と連携して取り組むことも一つの手段と思います。

専門家からの一言

公的支援機関への相談、地域連携での取組など、社外とのつながりを上手く活用し、脱炭素経営を進めています。社内掲示板は事務所と工場の入り口付近に設置されているため、従業員の意識改革に加えて、外部への発信効果もあり、企業イメージの向上につながっています。

事例6

原貿易株式会社



設立：1955年7月 資本金：2,000万円
 従業員数：25名 業種：卸売業・小売業
 事業内容：機能部材・資材関連事業、繊維・生活関連事業
 所在区：神奈川県

URL <https://www.harabo.co.jp/>



「トップの覚悟」こそ脱炭素経営の第一歩。経営者宣言のもと脱炭素経営に取り組み、中小企業版 SBT 認証を取得。

きっかけ

国や自治体の動向、取引先との会話から、気候変動対策や脱炭素社会に向けた取組の重要性を認識し、行動に移す必要があると感じたこと。

体制

代表取締役社長、脱炭素・SDGs営業推進担当リーダーを中心に3名体制で始動。現在は全従業員で取組を推進。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

1955年に絹織物の輸出商社として設立以来、時代の変化をすばやく捉えた事業変革を継続。近年では脱炭素化が当社の存在意義につながり成長の機会となることを、代表取締役社長がパーパス※「世界の人達との懸け橋となって人と環境に優しい価値ある情報と商品を『カチッ』と提供する」として掲げ、取組を実践。※ 自社の存在意義を明確にし、それを軸として経営すること

経営者の宣言

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

CO₂排出量を把握するに当たり、コストや機能面から複数社を比較して算定ツールを選定。本社のCO₂排出量を削減するため、再エネ電力に切り替えることを決定、数社から見積を取得し業者を選定。横浜市の「うちも、再エネにしました。」キャンペーン(令和3年度)に参加。「ビジネスチャンスにつなげる」という視点で取り扱う商品の拡充も検討。

CO₂排出量算定ツール

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

2021年・2023年に本社および物流センターそれぞれにおいて、使用する電力を100%再エネ電力に切り替え、会社全体でのCO₂排出量を2020年比で83%削減。(Scope 1、2排出量が対象。2023年12月時点)また部門横断的な商品開発を行い、リユースカートリッジ、バイオプラスチック素材商品などを開発・販売。取組を発信する重要性を感じ、中小企業版 SBT 認証など第三者認証を取得。

第三者認証等

脱炭素化に取り組んだことで…

従業員の環境意識が向上し新商品を創出、新たなビジネスチャンスを獲得

- 従業員が環境対策の視点で、既存ビジネスの拡充や商品開発を行えるようになった。
- SBT認証を取得することで、脱炭素経営に取り組む企業であることがいっそう評価され、信頼性の向上につながり、新たな商談の増加にも寄与している。
- 自治体や大学での講演や取材の依頼など、自社の認知向上の機会が増加している。
- 脱炭素経営の取組が環境意識の高い学生の目に留まり、新卒採用につながっている。

取組が進んだ大きな要因

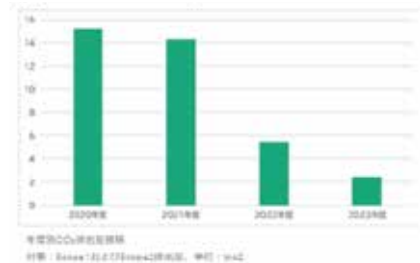
- 脱炭素経営が自社の存在意義につながり、成長の機会となることを、代表取締役社長がパーパスとして従業員に発信、従業員もそれを理解して行動できていること。
- 自社が取り組める活動を手探りで調べながら、できることから少しずつ進められたこと。
- 時流を捉え、環境に配慮した事業を展開していたため、脱炭素経営との親和性があったこと。
- 再生可能エネルギーへの転換(再エネ利用100%)は、コスト面で大きな負担なく実現できたこと。
- SBT認証を取得したことで、削減に向けた課題が明確になり、本社に加え物流センターにおいても、再エネ採用を検討・実施したこと。

困ったこと・大変だったこと

- 脱炭素化に関する専門知識を有する者がいないため、取組の方向性が正しいかどうかの判断が難しかったこと。
- 専属の担当者がいないため、情報収集量や取組スピードに限界があったこと。



リユーストナーカートリッジ



CO₂排出量を把握し、削減目標を設定



原貿易株式会社
代表取締役社長
江守 雅人さん

事業者からの一言

▶ 今後の展望

創立70周年(2025年)に向け、「強くて優しい、いい会社」を掲げています。当社には「世界の人達との懸け橋となって人と環境に優しい価値ある情報と商品を『カチッ』と提供する」というパーパスがあり、当社の脱炭素経営の取組を多くの方に知っていただくとともに、他の企業や団体との連携を通じ、脱炭素化に向けた地域の取組の活性化に貢献していきたいと考えています。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

「トップの覚悟」こそ、新たな取組の第一歩です。やるからには「仕事は楽しく工夫する！」ことが大切です。まずはできることから活動の幅を徐々に広げること、そして、脱炭素化の取組を単なる社会貢献活動と考えず、ビジネスチャンスにつなげる視点で取り組まれるのが良いと思います。国や地方自治体の方針・施策など、自社事業と結びつけることも有効です。他企業と連携することもお勧めします。

専門家からの一言

代表取締役社長が掲げたパーパスに向かって推進メンバーが一枚岩になって取り組み、取組内容の積極的な発信により、自社の価値向上の好循環が確立されています。変化に柔軟に対応できる組織力があります。

事例 7

宮本土木株式会社



設立：1966年4月 資本金：2,000万円
 従業員数：41名 業種：建設業
 事業内容：土木工事業
 所在区：磯子区

URL <https://www.miyamoto-d.co.jp/>



Y-SDGs 認証における最上位ランクでの認証への挑戦を通じて、全社の再エネ利用100%を達成。

きっかけ

本業以外でも自然との共生を積極的に図るなど、先代から継続的に環境に配慮した経営を推進、その一環で脱炭素経営に着手。

体制

代表取締役が環境管理責任者。管理部長をはじめ、全従業員で取り組む組織体制を構築。協力会社・職人へも毎月開催の安全大会で周知。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

各種勉強会、若手経営者の会合、認証事業者の懇親会など、社外とのコミュニケーションを図れる場に積極的に参加して情報を入手。従業員から様々な提案が出る組織風土のため、従業員の声も踏まえて取組を検討。

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

CO₂排出量を把握するに当たり、ヨコハマSDGsデザインセンターコーディネーターのアドバイスを受けて、算定ツールを活用。その結果、電気使用におけるCO₂排出量の削減にターゲットを絞り、既に設置していた太陽光発電設備に加え、再エネ電力の導入を決定。業者は「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」※を活用して選定。

※ 神奈川県が、小売り電力事業者の電力プランを周知するとともに、再エネ電力に切り替えた事業者を認定、公表する制度

支援機関等の活用

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

社屋竣工時に設置済の太陽光発電設備に加え、再エネ電力に切り替えることで再エネ利用100%を達成。現場ではハイブリット工事車両(トラック)を導入。脱炭素経営に関する取組や認証取得に関する情報を、自社ホームページで積極的に発信。

社外への発信

脱炭素化に取り組んだことで…

企業ブランド価値が向上し、新卒採用が促進、受注・売上也拡大

- 脱炭素経営の取組は学生も注目しており、継続して新卒採用ができています。
- 認証取得により自社の競争力が向上し、受注・売上拡大に寄与している。
- 環境に優しい排ガス規制対応の建設機械を導入し、環境負荷の低い施工提案が可能になった。

取組が進んだ大きな要因

- 代表取締役自ら先頭に立って行動することで、脱炭素経営に対する従業員の意識改革につなげたこと。
- 令和2年度より「横浜市SDGs認証”Y-SDGs”」が開始され、公共工事入札の加点対象となったことをきっかけに、取組の本気度が増したこと。
- 他業界を含めた各種交流会・勉強会で情報を入手できたこと、ヨコハマSDGsデザインセンターのコーディネーターから、自社の規模にあった的確なアドバイスを受けられたこと。
- 現場の従業員の声に耳を傾けて取組を進め、節電、節水など小さなことを積み重ねたこと。
- CO₂排出量算定ツールの活用により、事務所・工事現場でのエネルギー使用量を見える化することで、常に次の一手を模索していること。

困ったこと・大変だったこと

- どの程度まで踏み込んで脱炭素化を進めることができるのかを検討・具体化すること。



ハイブリット工事車両



社屋屋上に設置した太陽光パネル



ホームページでの情報発信



宮本土木株式会社
代表取締役
宮本 賢浩さん

事業者からの一言

▶ 今後の展望

2030年のカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、現在ロードマップを策定中です。また取組の継続性を維持するためにも、不断の自助努力を積み重ねるとともに、J-クレジット制度の活用も視野に入れ、更なる脱炭素化を目指します。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

経営者自らが宣言し、率先して行うことが重要です。背伸びをする必要はなく、自社で行える範囲で取り組み、ホームページなどを通じて情報発信することが大切です。また交流会や各種講演会などへ参加し、脱炭素化の流れを肌で感じて、自社の取組に活かすのも有効だと思います。

専門家からの一言

認証取得を上手く活用し、環境との共生を前提に事業展開をしています。従業員から声上がる組織風土を活かし、無理なく、継続できる取組を選定しています。ブランド力の向上・新卒採用にもつながっている好事例です。

事例 8

有限会社結城商事輸送



設立：1962年2月 資本金：500万円
 従業員数：42名 業種：運輸業
 事業内容：トラック運送業
 所在区：港区

URL <https://www.yuuki-shouji.com/>



エコドライブの徹底、積載効率の向上に取り組むとともに、補助金を活用し燃料電池自動車（FCV）を導入。

きっかけ

業務効率化が求められる物流業界の「2024年問題」※への対応と「地域との共生」を目指した事業展開を考えたこと。

※2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用されることによる輸送能力が不足する問題

体制

代表取締役が中心になり、運輸安全マネジメント（国土交通省）に則って開催している月例安全会議で取組を検討、全従業員で推進。

取組ステップ

STEP 01

潮流を知る 方針を決める

物流業界の「2024年問題」に関して、所属する業界団体からの情報で国や業界の動向を把握。業務効率化に留まらず、環境に優しい事業展開を検討。

業界団体・地域コミュニティ

STEP 02

CO₂排出量を把握する 取組を具体化する

デジタルコ※による運行管理情報、トラックごとの燃料使用量の情報、ドライバーからの提案による最適ルートの情報などから、日々の燃料削減目標を設定（1リットル/日の節約）。活用できる補助金を調べ、取組内容を具体化。

※デジタル式運行記録計：運行記録計の一種で車両の運行にかかる速度・時間等を自動的にメモリーカード等に記録する装置

STEP 03

取組を実施する 取組を発信する

補助金を活用し、燃料電池自動車（FCV）、低炭素型ディーゼル車を導入。エコドライブを意識した運転や積載効率の向上により、CO₂排出量を削減。倉庫は、高効率な空調設備への更新や二重ドアの採用により電気使用量を削減。

補助金の活用

脱炭素化に取り組んだことで…

コストの削減に留まらず、顧客への提案力・従業員の安全意識が向上

- 燃料使用量・電気使用量の削減によりコストを削減できた。
- 荷物の二段積みなど積載効率を向上させるための創意工夫により、顧客への提案力が向上した。
- エコドライブを意識した運転の周知徹底により、燃料の節約に留まらず従業員的安全意識が向上し、事故低減につながっている。

取組が進んだ大きな要因

- 代表取締役のドライバー経験を活かし、運転手の負担軽減に向け、従業員のアイデアを積極的に採用したこと。
- 自社の方針と国やトラック協会の環境問題対策を踏まえ、自社の取組を検討し、日々の業務に取り入れたこと。
- 国や全日本トラック協会の補助金を活用できたこと。

困ったこと・大変だったこと

- 補助金の活用では、補助金が入金される前に、自社で全額の支払いを済ませる必要があったこと。
- 安全運行やエコドライブを追求しながら、荷主の要求(希望到着時間など)とのバランスを調整すること。



低炭素型ディーゼル車



高効率な空調設備を導入した倉庫



燃料電池自動車(FCV)

事業者からの一言



有限会社
結城商事輸送
代表取締役
結城 恵美さん

▶ 今後の展望

今まで以上にドライバーへの環境意識の啓発と顧客への提案を進めていきたいと思っています。取組の一環としてナイスアイデア賞などの「社内表彰制度」を拡充します。また当社の取組を積極的に発信することで、地域との共生(環境問題の啓蒙)を図っていきたいと考えています。

▶ これから取り組む事業者へのアドバイス

仕事の効率化は環境負荷の低減につながります。従業員と共に小さなことから取り組むことをお勧めします。地域にとって必要な企業と思われることが、自社の企業経営にも好影響があるのではないのでしょうか。

専門家からの一言

業務効率化が脱炭素化に直結している物流業界は「2024年問題」への対応が脱炭素経営そのものです。現場を熟知しているドライバーと経営層との双方向コミュニケーションにより効率化に取り組まれています。

お役立ちリンク集

WEBサイト及びガイドライン

令和6年3月時点

● 脱炭素化事業支援情報サイト (エネ特ポータル) (環境省)

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>



● グリーン・バリューチェーンプラット フォーム(環境省・経済産業省)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html



● 省エネポータルサイト (経済産業省資源エネルギー庁)

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/



● ミラサポplus (経済産業省・中小企業庁)

<https://mirasapo-plus.go.jp/>



● J-Net21支援情報ヘッドライン (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

<https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/index.html>



● 中小規模事業者向けの脱炭素経営導 入ハンドブック(環境省)

<https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf>



● 中小企業等のカーボンニュートラル 支援策(経済産業省・環境省)

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf



● 横浜市脱炭素ポータルサイト ※令和6年秋ごろ本格公開

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/datsutanso-portal.html>



● かながわ脱炭素ポータルサイト (神奈川県)

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/company/>



支援機関等 (P14参照)

● 横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜)

<https://www.idec.or.jp/business/soudan/gijutsu.html>



● ヨコハマSDGsデザインセンター

<https://www.yokohama-sdgs.jp/>



● 中小企業基盤整備機構

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>



省エネ診断等 (P15参照)

● 省エネクイック診断 (経済産業省 中小企業等 に向けた省エネルギー診断 拡充事業)

<https://shoeshindan.jp/guide/>



● 省エネお助け隊 (経済産業省 地域プラット フォーム構築事業)

<https://www.shoene-portal.jp/consultation/>



● 省エネ最適化診断 (一般財団法人省エネル ギーセンター)

<https://www.shindan-net.jp/service/shindan/>



第三者認証等 (P19参照)

● 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/y-sdgs/ysdgs.html>



● 横浜型地域貢献企業

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/csr.html>



● エコアクション21

<https://www.ea21.jp/>



● 再エネ100宣言RE Action

<https://saiene.jp/>



● SBT (Science Based Targets) 認定 (中小企業向けSBT)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/decarbonization_05.html





横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局 令和6年4月

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL:045-671-4371 FAX:045-550-4995